

## 2021年度 自己点検・評価報告書

## [第1章] 理念・目的

## 1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

大学を含む学園（学校法人東海大学）は、全体の理念として次のとおり「建学の精神」を掲げている。（資料 A-1p.1、A-2、A-3）

## 「建学の精神」

創業者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになった。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育による理想社会の実現に向け努力しようと決意して「望星学塾」を開設した。ここに東海大学の学園の原点がある。

創業者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

若き日に汝の思想を培え 若き日に汝の体軀を養え

若き日に汝の智能を磨け 若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くと共に、人間、社会、自然、歴史、世界などに対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。本学園は、このような創業者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けている。

さらに、この建学の精神に基づいた本学の教育理念として、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材の育成を通して、調和のとれた文明社会を建設することを教育の使命とし、「自らの思想を培う」「学生一人ひとりの素質の伸張を支援する」「文理融合の幅広い知識と国際性豊かな視野の獲得」を、人材を育成するための教育理念として定めている。（資料 A-4、A-5）

本学（学部）における教育研究上の目的及び養成する人材像は、「若き日に汝の思想を培え、若き日に汝の体軀を養え、若き日に汝の智能を磨け、若き日に汝の希望を星につなげ」という創業者の精神に基づき、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を養成することである。さらに、グローバル化し、価値観が多様な現代社会にあっては「常に未来を見据え自らが取り組むべき課題を探求する力（自ら考える力）」、「多様な人々の力を結集する力（集い力）」、「困難かつ大きな課題に勇気をもって挑戦する力（挑み力）」、「失敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力（成し遂げ力）」を身につけた自主的・創造的

人材の輩出をもって、調和のとれた文明社会を建設することを使命・目的としている。

また、本学大学院の教育研究上の目的及び養成する人材像は、時代の変化に合わせ、積極的に社会を支えイノベーションを生み出す能力を修得させるよう、専門性に偏ることなく、より学際的視野に立ち、自ら問題解決できる、実践力のある創造的人材を養成することである。(資料 A-6、A-7)

学部および研究科においては、上記に示した「建学の精神」ならびに「教育の理念」、「教育研究上の目的及び養成する人材像」に基づき、20 学部および 84 学科・専攻・課程ごと、18 研究科および 32 専攻ごとに、「教育研究上の目的および養成する人材像」が設定されており、建学の精神に基づいた教育理念と、学部・研究科の目的との関連性も担保されている。(資料 A-8～11)

さらに、大学全体および、学部・学科、研究科・専攻の「教育研究上の目的及び養成する人材像」は、新たな教育方針の策定および教育課程の編成に合わせて、東海大学教育審議会、学部・研究科教授会等において改訂審議を行い、その適切性を保持している (A-12)。

### 1.1.2. 大学の理念・目的および学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点 1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点 2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知および公表をしているか。

大学の目的は、東海大学学則 (資料 A-8) 第 1 条で、「人道に根ざした深い教養をもつ有能な人物を養成すると同時に、高度の学問技術を研究教授することにより、人類社会の福祉に貢献することをもって目的とする。」と明示されており、各学部・学科の目的は、東海大学学則別表 1 (資料 A-9) において明示されている。

大学院の目的は、東海大学大学院学則 (資料 A-10) 第 1 条で、「東海大学建学の精神にのっとり、専門分野における高度な学術の理論および応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。」と明示されており、各研究科・専攻の目的は、東海大学大学院学則別表 1 (資料 A-11) において明示されている。

前述した建学の精神と大学の教育理念・目的、およびそれに基づく、学部・研究科の「教育研究上の目的および養成する人材像」は、東海大学学則、東海大学大学院学則、授業要覧、大学院要覧、および学部パンフレット等各種学内外刊行物、東海大学オフィシャルサイト、学部・研究科ホームページ、各種ガイダンスなどを通じて教職員、学生、社会などのステークホルダーへの周知公表を図っている。(資料 A-1～12)

### 1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。
---------------------------------------

学校法人東海大学では、2042年に建学100周年を迎えるにあたり、「学園マスタープラン」を長期の計画として2017年に整備している。本マスタープランでは建学の精神【使命】を最上位階層として、以下順次、「学園のあるべき姿【目的】」「学園の戦略実行計画【共通戦略目標】（KGI（重要目標達成指標）設定）」が定められており、これらに基づいて高等教育部門（大学）としての「中期運営方針・事業計画（重点取組項目）【部門中期目標】」と、それに基づく「単年度運営方針・事業計画【部門単年度目標】」を設定し達成度を検証している（資料 A-13～15）。このような階層で整理された学園・大学の目的・目標に従って、各機関・校舎においては、「運営計画【機関目標】」を明確にした上で諸活動を展開している。また、単年度ごとに事業計画と事業報告を用いたPDCAサイクルを確立しており、「学園の戦略実行計画【共通戦略目標】」や「中期運営方針・事業計画（重点取組項目）【部門中期目標】（KPI（重要業績評価指標）設定）」を見直す体制を構築した。（資料 A-16）

大学としては、2009年度より中期目標を策定していたことから、2014年度からの第Ⅱ期中期目標を2017年度までとするとともに、2018年度からの第Ⅲ期中期目標も4年間と定め、学園マスタープランにおける高等教育部門の中期第Ⅰ期（2017年度～2021年度）運営方針と東海大学第Ⅲ期中期目標との整合性を図り、その基本方針を quality of life(QOL)の向上と定めた。健やかな社会の構築に向けて、教育・研究・連携をはじめとする諸活動を通じ、QOLの向上に対し積極的に取り組む。そして、教育機関として「人と社会と自然の共生」に向けて、世界で活躍する人材の育成に努めることで、新しい東海ブランドの確立を目指す。QOL向上に向けた以下の6項目を行動目標とした。

- (1) 4つの力を身につけた人材の輩出〔教育〕
- (2) 社会のニーズに応える教育組織およびキャンパスの再編〔教育〕
- (3) イノベーションを創出する研究の実践〔研究〕
- (4) 産学・地域・国際等の連携活動の実践〔連携〕
- (5) 経営基盤を安定させる入学者の確保〔大学運営／財務〕
- (6) 経営資源配分の選択と集中〔大学運営／財務・施設設備・人事〕

これらの目標は、経営的視点を持った評価方法を取り入れ、PDCAサイクルの中で確実に実施する。具体的な数値目標としては、世界大学ランキング400位以内、アジア大学ランキング100位以内、偏差値50以上、実質就職率85パーセント、卒業生満足度90パーセント、教職員満足度80パーセントを掲げ、教育環境・教育内容・教育方法・研究環境の改善により、目標の実現を図る。（資料 A-14、15）

中期目標の最終年度となる2021年度に、上記達成値を以下の通り検証した。

#### ①世界大学ランキング

Times Higher Education: THEによる世界大学ランキングでは、2019～2021年は801-1000位となった。21年度に発表された2022年では1001～1200位へと後退し、当初の400位以内という目標値を達成することはできなかった。2021年と22年では調査対象校数が約500校増加しており、相対的なポジションは維持されたと考えられる。同様に、THEのアジア域内大学ランキングでは、2019～2020年は351～400位、2021年は400+位、2022年では500+と後退している。こちらについても、100位以内という目標値を達成することができていないが、世界大学ランキングにおける我が国の大学の全体的な傾向とも一致して

いる。また、分母となる調査対象校数の増加による影響は大きいと考えられる。行動計画に対して設定された目標値が高すぎたという側面もあると思われる。英語を母国語とせず、隣国との国境線が陸上にない島国であるという特殊性はあるものの、グローバル化に対応する大学として、さらなる質の向上を図る必要がある。(資料 A-17)

## ②偏差値 50 以上

偏差値については、2021 年度入試において河合塾 37.5～65.0、駿台 36.0～56.0、ベネッセ 44.0～67.0、東進 43.0～70.0 といずれも幅があり、学部・学科間の差が大きい。学部別で見ると医学部医学科、医学部看護学科、文学部歴史学科、文化社会学部心理・社会学科、海洋学部海洋生物学科、が高く、工学部原子力工学科、工学部光・画像工学科、基盤工学部医療福祉工学科、基盤工学部電気電子情報工学科、工学部材料科学科、工学部動力機械工学科と低かった。しかしながら 2022 年度の改組によって、下位学科については社会のニーズを反映した新たな学科へ改変・統合する改組を実施済みであり、改善が試みられた。(資料 A-18)

## ③実質就職率

実就職率については、2019 年度は 87.4%であったが、2020 年度は COVID-19 による景気低迷の影響もあって 77.6%へ低下した。しかしながら、構内への入構禁止措置もあって、学生への確認が取れなかったケースも若干増加し、これが影響したと思われる。これらのカウント方法については継続した見直しが必要である。2021 年度については、82.8%と挽回した。COVID-19 の影響を受けた可能性があるとはいえ、85%という達成目標値を下回った。今後、実就職率については良好な大学の水準を参考とし、全体で 92%以上、文系 89%以上、理系 95%以上を目標すべきである。また、本学の集計方法にも課題があり、たとえば学校等へ仮採用される場合、自らフリーランスとして独立する場合、留学生が母国に戻って就職活動を開始する場合などがあり、これらを算入していない。これらを、実情に合わせた標準的な指標へ切り替える必要があるのではないかと指摘する。(資料 A-19)

## ④卒業生満足度

卒業生満足度については、卒業生を対象とした「卒業にあたってのアンケート」を年度末に実施している。2021 年度 3 月卒業生に対する「東海大学に入学して良かったか」という設問において、「とても思う」26.5%、「思う」35.9%、「まあまあ思う」28.9%の合計は全学平均で 91.3%となり、90%という目標値を達成することができた。とても思う、思うの合計は 62.4%であることから、今後は、この数値を高めるように努めることが肝要であると考えられる。(資料 A-20)

## ⑤教職員満足度

教職員満足度においては直接的なアンケートを行っていない。そこで、2021 年度に学校法人東海大学が実施した「ストレスチェック、ダイバーシティ・ワークライフバランスの調査」から、高等教育部門に所属する教職員の結果を利用することにした。「仕事に満足だ」という設問に対して、「満足」17.5%、「まあ満足」51.4%、「やや不満」23.3%、「不満」7.7%という結果となった。満足とまあ満足の肯定回答の合計は 68.9%となり、75%の目標値を 6 ポイントほど下回った。「働きがいがある仕事だ」に対しては、「そうだ」28.3%、「まあそうだ」51.8%、「ややちがう」15.5%、「ちがう」4.3%となり、肯定回答は 80.1%となった。こちらは目標値よりも 5 ポイントほど上回った。一方、ワークライフバランスの観点

から「家庭生活に満足だ」という設問に着目すると、「満足」36.4%、「まあ満足」48.8%、「やや不満」11.0%、「不満」3.6%となった。肯定回答は85.2%と高い値となった。以上の結果から、教職員満足度については目標値と概ね同等な水準を達成することができたと考える。(資料 A-21)

本学学部および大学院研究科においては、東海大学第Ⅲ期中期目標に基づき、年度の事業計画を策定している。事業計画の項目は、(1) 高等教育機関の管理運営体制整備 (2) 教育改革 (3) 研究推進 (4) 連携強化と推進 (5) 部門全体を通じた重点事業に区分されており、年度ごとに実施達成状況が大学運営本部にて点検評価される。(資料 A-16、22)

## 1.2. 長所・特色

本学では、東海大学の建学の精神と教育の理念を具現化するための科目として、1958年より60年以上にわたって「現代文明論」の講義が脈々と継続されている。当時東海大学学長だった創立者松前重義が自ら教壇に立ち、その歴史観、世界観を述べ、文系、理系を問わず歴史を大観し、広く世界に目を向けることを学生たちに説く全学共通必修科目であった。現在に至ってもその講義の目的趣旨は変わることはなく、大きく変動する現代社会にあって、人類の歴史や世界への理解を深めながら、社会のあり方を考え、学生一人ひとりに未来を拓くための展望をもつことの大切さを自覚させ、自らの思想を培うきっかけを提供する本学の教育の中核をなす科目である。

このような大学の建学の精神や教育の理念と直接的に関係づけられた科目が、建学直後から現在に至るまで、その目的趣旨を変えることなく継続され、教育課程の中核として存在していることは、本学独自の教育上の大きな特色であるといえる(資料 A-1~4)。

## 1.3. 問題点

(大学全体)

年度ごとの事業計画・評価は行っているが、大学中期計画の評価については内部質保証のPDCAサイクルの中に組み込まれていない。それにより、第Ⅲ期中期目標で掲げた数値目標についても達成度評価がなされていない。

### 【学部・研究科における問題点】(観光学部)

現時点(2021年5月1日)では、第Ⅲ期中期目標に基づく「2021年度観光学部事業計画」の達成状況を確認できていない。

#### 【根拠資料】

- 1-2-11-1 (観光学部) 2018年度学部達成目標に基づく自己評価
- 1-2-11-2 (観光学部) 2019年度学部達成目標に基づく自己評価
- 1-2-11-3 (観光学部) 2020年度学部達成目標に基づく自己評価
- 1-2-11-4 (観光学部) 2021年度学部運営方針および達成目標

### 【学部・研究科における問題点】(医学部医学科)

医学科では、医学部附属病院部門の「中期運営方針・事業計画」に基づき、東海大学医学部医学科の教育評価を国内上位ランクとするため、医師国家試験合格率の向上(87%

→100%)を掲げているが、医師国家資格合格率の低下が目立つ結果となったことに対する入試対策および入学から卒業までの教育プログラムの評価が不十分である(1-2-14-1-1、1-2-14-1-2)。

**【根拠資料】**

1-2-14-1-1 第116回医師国家試験結果(2021年度)

1-2-14-1-2 医学科の今後の対策案について

**【学部・研究科における問題点】(医学部看護学科)**

建学の精神に基づく理念・目的・教育目標についての説明は、例年、年度当初のガイダンスや新入生・新採用者に行ってきたが、コロナ禍の影響を受け対面での機会が少なかったため、大学の理念・目的と学科の目的等の説明に十分な時間が確保できなかった。また4つの力のアセスメント実施および学生・教職員向け解説会は遠隔で実施できたが、看護学科としての目標設定および評価がなされていない。

**【学部・研究科における問題点】(農学部)**

暫定的に熊本校舎と阿蘇実習フィールドで教育を実施しているが、本学農学部の本来の特色である理論と実践を結びつけた教育を行える十分な体制とは言えない。それが達成できる場になる新校舎の開設(資料1-2-18-1)までの期間においても、教育効果の向上に結びつく企画運営を並行して進める。

**【根拠資料】**

1-2-18-1 くまもと経済(2022/3/30発行)

**【学部・研究科における問題点】(法学研究科)**

法学研究科の最大の問題は、在学生在が1名しかいないことである。2018年度の在学生在は1名、2019年度からは0名となったが、2021年度には内部進学生1名を確保することができた。これは継続的に学生確保のための改革に取り組んできた成果である。

しかし、現状として、優秀な学生は、他大学の法科大学院へ進学し、研究者を目指す者は、就職が極めて困難なこともあり、内部進学に結びつけることは容易でない。さらに、税理士を目指す優秀な学生は、会計学を学ぶための大学院に進学し、公務員についても、大学院修了者の職歴換算が十分でない自治体があるなど、進学者の確保が困難な状況が続いている。

こうした問題点に対処するためには、内部進学者向けに、入学金免除や奨学金制度の周知徹底を一層図ると共に、社会人のリカレント教育を視野に入れた体制整備を行う必要がある。さらには、優秀な留学生の確保に向けて、学部における留学生対応にも力を注ぐ必要があると考える。

そうした新たな改革のために、2021年度大学院事業計画を策定し、法学研究科改革のための行動指針を見直すと共に、事業計画を基本とした今後5年間の行動計画を策定する計画を立案した。その上で、行動指針・行動計画策定ワーキンググループの設置も行った(資料1-3-7-1、資料1-3-7-2、資料1-3-7-3、資料1-3-7-4、資料1-3-7-6)。

**【根拠資料】**

- 1-3-7-1 法学研究科改革のための行動指針
- 1-3-7-2 2021年度大学院事業計画（法学研究科）
- 1-3-7-3 2022年度～2027年度行動計画素案
- 1-3-7-4 行動指針・行動計画策定ワーキンググループ設置案
- 1-3-7-6 2021年度法学研究科教授会議事録

**【学部・研究科における問題点】（健康科学研究科）**

23年度より研究科が改組改変され、健康科学研究科は閉鎖となり、看護学専攻は医学研究科看護学専攻、保健福祉学専攻は健康学研究科健康マネジメント学専攻へと新規開設される予定であり、新しい研究科体制へのスムーズな移行を目指し、運営に取り組むことが必要である（資料1-3-16-1）。

**【根拠資料】**

- 1-3-16-1 2021年度健康科学研究科活動方針

**【学部・研究科における問題点】（農学研究科）**

震災後暫定的に熊本キャンパスを中心に授業を実施し、阿蘇キャンパスではフィールド活動を実施しているが、震災前の教育・研究体制には改善されていない（資料1-3-17-1）。新キャンパス開設までの期間、引き続き現施設での教育・研究環境の改善が必要である。

**【根拠資料】**

- 1-3-17-1 東海大学オフィシャルサイト（東海大学九州キャンパス臨空校舎整備工事」の地鎮祭と起工式を執り行いました）  
<https://www.u-tokai.ac.jp/ud-agriculture/news/1216/>

**【前年度記載の問題点の改善状況】（健康学部）**

養成する人材像を念頭に学生、教員それぞれに専門性、総合性を包括する学びへの深い理解を進めることを視野に入れ、必修科目の「健康学概論」のテキストを作成した。

**【根拠資料】**

- 1-2-7-1 健康学概論テキスト（表紙）
- 1-2-7-2 健康学概論テキスト（目次）

**【前年度記載の問題点の改善状況】（観光学部）**

2021年度学部運営方針と達成目標に関する自己評価を2022年7月中に完了させた。

**【根拠資料】**

- 1-2-11-4 （観光学部）2021年度学部運営方針および達成目標

**【前年度記載の問題点の改善状況】（医学部看護学科）**

2020年度の問題点について、2021年度はコロナ禍の影響を受けたため改善の機会が

なかった。

**【学部・研究科における特記事項】（経営学部）**

第Ⅲ期中期目標としてのQOL向上を推進する中で、行動目標の1つである社会のニーズに答える教育組織及びキャンパスの再編において、経営学部は、2022年度に文理融合学部として改組・再編される。

**【根拠資料】**

A-17 東海大学オフィシャルサイト（文理融合学部）

<https://www.u-tokai.ac.jp/ud-humanities-and-science/educationpolicy/>

**【学部・研究科における特記事項】（基盤工学部）**

基盤工学部では、2021年度事業計画で定めた10個の目標のうち6個が達成でき、3個が今一步であった。1個の目標については全くおよばなかった。

**【根拠資料】**

1-2-17-1 高等教育部門 2021運営方針（基盤工学部）自己評価

**【前年度記載の問題点の改善状況】（農学部）**

昨年度問題点として、震災以降に本学部の特色である理論と実践を結びつけた教育を行える十分な施設環境が回復していないことを提起した。これらの根本的解決には2023年4月の新校舎の開設（1-2-18-1）を待つしかないが、これに先行して現地に整備した耕作地を利用した教育プログラムを運営（1-2-18-2）することで、新校舎開設前においても教育機能の改善を可能な限り図った。

**【根拠資料】**

1-2-18-1 くまもと経済（2022/3/30発行）

1-2-18-2 東海大学新聞（2021/9/1発行）

**【前年度記載の問題点の改善状況】（経済学研究科）**

前年度、「経済学研究科【博士課程】のサイトのTOPページ（以下、リンク先）の写真は大学院を担当していない先生のゼミの様子の写真ですが、これは差し替えたほうが良くないでしょうか」という意見があったが変更されていない。

なお、オフィシャルサイトの記述が煩雑になっていたが、現在はシンプルな構成となっている。

**【根拠資料】**

1-3-6-1 経済学研究科博士課程ウェブサイト

**【前年度記載の問題点の改善状況】（法学研究科）**

内部進学者向けに、「大学院進学のおすすめ（資料 1-3-7-5）」を配信するとともに、大学院説明会を2回開催し、法学研究科への進学の特典としての入学金免除や奨学金制度、早期卒業、研究室の活用などのより一層の周知徹底を図った。留学生対応に力を



入れた結果、2021年度の入試では、学力不足のため合格には至らなかったものの、受験者1名に結びつけることができた。

さらに、行動指針に示された課題を解決するために、事業計画のフォーマットを基本として、2022年度から5年間の行動計画を策定する案を提示した（資料1-3-7-1、資料1-3-7-2、資料1-3-7-3、資料1-3-7-5、資料1-3-7-6）。

**【根拠資料】**

- 1-3-7-1 法学研究科改革のための行動指針
- 1-3-7-2 2021年度大学院事業計画（法学研究科）
- 1-3-7-3 2022年度～2027年度行動計画素案
- 1-3-7-5 大学院進学のおすすめ
- 1-3-7-6 2021年度法学研究科教授会議事録

**【前年度記載の問題点の改善状況】（工学研究科）**

**【前年度記載事項】** 更なる国際化の促進を図るために、教学関連資料やホームページ等の英語版整備は依然として課題である。また、増加する大学院生の居室環境や研究室整備も問題点として挙げられ、この点に関しては大学全体の施設整備方針の下で工学部・情報理工学部とも連携しながら整備を進める必要がある。

**【改善状況】** 教学関連資料やホームページ等の英語版整備については、依然として課題である。研究室環境整備に関しても継続課題と認識している。

**【根拠資料】**

- 1-3-12-1 工学研究科オリジナルホームページ

**【前年度記載の問題点の改善状況】（健康科学研究科）**

23年度よりスタート予定の新しい研究科体制構築のために、看護学専攻、保健福祉学専攻とも着実な準備をすすめている。

**【前年度記載の問題点の改善状況】（農学研究科）**

被災した阿蘇キャンパスに替わる新キャンパスの整備計画を本学農学部等と協力して立案し2020年12月に起工に至った（資料1-3-17-1）。新キャンパスの利用開始は2023年の4月を予定している。現時点での教育・研究体制は震災前の状況には至っていないが、各教員により現施設で可能な教育・研究環境の改善が図られている。

**【根拠資料】**

- 1-3-17-1 東海大学オフィシャルサイト（東海大学九州キャンパス臨空校舎整備工事」の地鎮祭と起工式を執り行いました）  
<https://www.u-tokai.ac.jp/ud-agriculture/news/1216/>

## 1.4. 全体のまとめ

東海大学では、建学の精神を常に意識し、大学としての教育の理念・目的を明確に設定している。学部・学科、研究科・専攻においては、この建学の精神と大学の教育理念・目

的を十分理解しその趣旨に基づき、教育研究上の目的及び育成する人材像を設定している。

また、建学の精神とその基調、大学としての教育の理念・目的、学部・学科、研究科・専攻の定める教育研究上の目的及び育成する人材像は、東海大学学則、東海大学大学院学則、および各種学内外刊行物、東海大学オフィシャルサイト、各種ガイダンスを通じて教職員、学生、社会などのステークホルダーへの周知公表をしている。

また、東海大学の建学の精神と教育の理念を具現化するための科目として、1958年より60年以上にわたって「現代文明論」の講義が脈々と全学共通必修科目として継続されている。大きく変動する現代社会にあって、人類の歴史や世界への理解を深めながら、社会のあり方を考え、自らの思想を培うきっかけを提供する本学の教育の中核をなす科目であり、本学独自の教育上の大きな特色である。

大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくための、大学として将来を見据えた中・長期の計画としては、学校法人東海大学において2017年に「学園マスタープラン」として、2042年建学100周年に向けた長期計画が策定され、この学園マスタープランにおける高等教育部門の中期第Ⅰ期（2017年度～2021年度）運営方針、東海大学第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）を策定している。この第Ⅲ期中期目標における基本方針を quality of life (QOL) の向上と定め、具体的な6項目の行動目標を定めている。さらに、学部・研究科においては、東海大学第Ⅲ期中期目標に基づき、5つの重点取組項目からなる、年度の事業計画を策定している。大学における中期目標および、学部・研究科における事業計画は、それぞれ年度ごとに達成評価がなされ、それに基づきPDCAサイクルによる改善を図っている。

#### 【学部・研究科における特記事項】（文化社会学部）

文化社会学部独自の取り組みには、地域連携を通じた教育の実践として、大学周辺地域のCATV、コミュニティFM、フリーペーパー、自治体と連携した学生によるメディア・広報活動があり、コロナ禍のなか、感染防止策をとりながら実施した。

#### 【根拠資料】

1-2-2-1 高等教育部門 2021 事業計画（文化社会学部）

#### 【学部・研究科における特記事項】（政治経済学部）

政治経済学部では毎年行われる自己点検評価報告書の作成と併せて、学部の事業計画の評価を行っている。21年度の事業計画についても、志願者増を目指した取り組みを点検の上見直し、4つの力アセスメントについてはアセスメントの結果を分析し、今後の取り組み方を検討した。また、授業アンケート結果では、学生の授業満足度はおおむね高いことを踏まえ、授業のあり方を必要に応じて見直すよう促した。教員による外国語論文投稿についても、積極的な投稿を推奨している。

#### 【根拠資料】

1-2-3-1 2021 年度政治経済学部事業計画

#### 【学部・研究科における特記事項】（法学部）

事業計画については、10項目中、約半数の目標を達成することができるに留まった。

**【根拠資料】**

1-2-4-1 高等教育部門 2021 運営方針

**【学部・研究科における特記事項】（教養学部）**

教養学部では、大学としての第Ⅲ期中期目標に基づき、学部での事業計画を策定し、年度ごとに達成評価をするとともに、それに基づき PDCA サイクルによる点検・改善を図っている。

**【根拠資料】**

1-2-5-1 2021 事業計画 運営方針【教養学部】

**【学部・研究科における特記事項】（体育学部）**

当学部の 2021 年度事業計画は、予算減額などの中、概ね達成できた。学生の満足度向上や他の教育研究機関（海外を含む）との連携、科研費の申請及び採択率の向上については、さらに推進する必要がある（資料 1-2-6-1）。

**【根拠資料】**

1-2-6-1 2021 運営方針\_自己評価

**【学部・研究科における特記事項】（健康学部）**

大学の中期目標に沿いながら、ディプロマ・ポリシーを達成するため、2021 年度事業計画を策定しており、計画通り遂行されている（資料 1-2-7-3）。

**【根拠資料】**

1-2-7-3 健康学部 2021 年度事業計画

**【学部・研究科における特記事項】（理学部）**

理学部では、理学部学科長会議において、年度ごとの自己点検・評価報告書の作成のため、社会情勢などを勘案し理学部の理念・目的の適切性について検討を行い、第 1 回理学部教授会で説明している（資料 1-2-8-1、資料 1-2-8-2）。

**【根拠資料】**

1-2-8-1 2020 年度理学部教育研究目標

1-2-8-2 2021 年度第 1 回理学部教授会議事録(案)

**【学部・研究科における特記事項】（情報理工学部）**

5 つの重点取り組み項目からなる、当学部における独自の事業計画を策定している。

**【根拠資料】**

1-2-9-1 2021 年度事業計画\_情報理工学部

**【学部・研究科における特記事項】（工学部）**

工学部では第Ⅲ期中期目標（2018 年度～2021 年度）に基づき 2021 年度の達成目標を設定し自己評価を行った。

**【根拠資料】**

1-2-10-1 2021年度事業計画\_結果

**【学部・研究科における特記事項】（観光学部）**

2018年度から2021年度までの中期目標に従って、観光学部では2021年度までの事業計画を策定し毎年度PDCAを行ってきた。しかし、2021年度の運営方針と目標に関するPDCAについては現時点（2021年5月1日）では達成状況を評価できていない（7月末に実施済）。（根拠資料1-2-11-1、1-2-11-2、1-2-11-3、1-2-11-4）

**【根拠資料】**

1-2-11-1 （観光学部）2018年度学部達成目標に基づく自己評価

1-2-11-2 （観光学部）2019年度学部達成目標に基づく自己評価

1-2-11-3 （観光学部）2020年度学部達成目標に基づく自己評価

1-2-11-4 （観光学部）2021年度学部運営方針および達成目標

**【学部・研究科における特記事項】（情報通信学部）**

学生に対して、学部の「教育研究上の目的および養成する人材像」について、「情報通信学概論」（資料1-2-12-1）の授業を通じて周知を行なっている。

情報通信学部事業計画では、高輪教養教育センターとTakanawa共育プロジェクト（チャレンジプロジェクト）を中心とした地域連携活動を計画しており、リモート交流などの感染症対策を講じて実施した「たかなわ子どもカレッジ」教育支援活動（資料1-2-12-2）や、感染予防対策を十分に講じて港区後援で開催した公開セミナー「北欧から考える未来の暮らし」（資料1-2-12-3）によって地域との連携強化を行った。

また、重点事業の一つである（3）研究推進においては、教員の研究活動を研究シーズ集（資料1-2-12-4）にまとめ、学外に向けて公表すると共に、科研費の申請者・採択者に研究費の傾斜配算や各種補助を行い、科研費（代表者）の保持率が2020年度34%から2021年度44%に上昇し、総額も2020年度42,500,000円から2021年度58,900,000円に増額し、科研費を除く外部研究費も2019年度26件、2020年度30件、2021年度32件と増加するなど、効果を上げている（資料1-2-12-5）。

**【根拠資料】**

1-2-12-1 授業内容・計画（概要）：情報通信学概論シラバス

1-2-12-2 令和3年度たかなわ子どもコミュニティカレッジ事業報告書

1-2-12-3 2021年度東海大学情報通信学部公開セミナー開催案内

1-2-12-4 情報通信学部 研究シーズ集

1-2-12-5 2021年度学部等研究教育補助金に関する報告書（全体）

**【学部・研究科における特記事項】（海洋学部）**

2021年度学部事業計画に基づいて評価を行った。11項目の計画の内、9項目の計画については実行できたが、2項目は実行できなかった。

**【根拠資料】**

## 1-2-13-1 2021年度海洋学部事業計画

**【学部・研究科における特記事項】（農学部）**

事業計画の評価を実施し、多くの項目で目標を達成したと評価された。しかし、一部の項目において、コロナ対策のため、計画通り遂行できなかった事業があった。次年度以降はコロナ対策を踏まえた合理的な計画を立案する必要がある。

**【根拠資料】**

1-2-18-3 農学部 2021年度事業計画評価

**【学部・研究科における特記事項】（国際文化学部）**

本学部では、大学が第Ⅲ期中期目標に基づき策定した「高等教育部門 2021 事業計画」に基づき、前年度の達成評価として現状分析を行い、その現状分析を踏まえて、2021年度の到達目標を策定するという PDCA サイクルによる改善を図っている。

**【根拠資料】**

1-2-19-1 高等教育部門 2021 事業計画(国際文化学部)

**【学部・研究科における特記事項】（生物学部）**

生物学部では第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）に基づき 2021年度の達成目標を設定し自己評価を行った。

**【根拠資料】**

1-2-20-1 高等教育部門 2021 運営方針（生物学部）-22 年記載済み

**【学部・研究科における特記事項】（情報通信学研究科）**

高輪キャンパス公式 Facebook ページ(資料 1-3-13-1)への投稿、学部が作成した研究シーズ集(資料 1-3-13-2)の配布などにより、研究科の目的等に則った研究教育活動の周知及び公表も行っている。

本研究科では、適切に定めた教育研究上の理念・目的及び養成する人材像を具現化するため、大学院教育の充実として修士課程進学者の増加に積極的に取り組み、多くの修士課程学生の発表の機会を設け、学生の国際化を念頭に国際会議発表補助に独自に取り組み、多くの研究発表が行われるなどの効果をあげている（資料 1-3-13-3）。

**【根拠資料】**

1-3-13-1 高輪キャンパス公式 Facebook ページ

<https://www.facebook.com/TokaiUniversityTakanawa.Official>

1-3-13-2 情報通信学部 研究シーズ集

1-3-13-3 2021 事業計画 情報通信学研究科

**【学部・研究科における特記事項】（健康科学研究科）**

本研究科の基礎となる学部（健康科学部）が 2018 年に改組され、伊勢原校舎の医学部看護学科と湘南校舎の健康学部健康マネジメント学科に分離した。両学科は 2021 年度

が完成年度であり、それぞれの学士課程にふさわしい研究科の再編が求められているため、健康科学研究科を改組し、伊勢原校舎に医学研究科看護学専攻、湘南校舎に健康学健康マネジメント学専攻を開設することとし、準備をすすめている（資料 1-3-16-1）。

**【根拠資料】**

1-3-16-1 2021 年度健康科学研究科活動方針

**【学部・研究科における特記事項】（生物学研究科）**

年度ごとに事業計画に対する自己評価を実施し、その達成度を研究科において確認している。

**【根拠資料】**

1-3-18-1 2021 年度生物学研究科自己評価

1-3-18-2 2020 年度生物学研究科自己評価

## 1.5. 根拠資料

A-1 学校法人東海大学 学園総覧 2021

A-2 東海大学オフィシャルサイト（大学の概要）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/>

A-3 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/spirit/>

A-4 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2021（大学案内）

A-5 東海大学オフィシャルサイト（理念・憲章）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/concept/>

A-6 東海大学オフィシャルサイト（教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー（学部）、アセスメント・ポリシー）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/policy/>

A-7 東海大学オフィシャルサイト（教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー（大学院））

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/graduate-policy/>

A-8 東海大学学則

A-9 東海大学学則 別表 1

A-10 東海大学大学院学則

A-11 東海大学大学院学則 別表 1

A-12 大学学部 3つのポリシー策定基本方針（2021 年度版）

A-13 学園マスタープラン紹介パンフレット TOKAI CENTENARY PLAN ～Voyage to 2042～

[https://www.tokai.ac.jp/about/master\\_plan/pdf/MP16\\_A3.pdf](https://www.tokai.ac.jp/about/master_plan/pdf/MP16_A3.pdf)

A-14 東海大学 第Ⅲ期中期目標（2018 年度～2021 年度）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/middle-aim/>

A-15 東海大学 2021 年度運営方針・事業計画

A-16 東海大学 PDCA サイクル図

- A-17 世界大学ランキング  
<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings>
- A-18 大学偏差値ランキング  
<https://hensachi.org/tokai-univ>
- A-19 2022年実就職率ランキング  
<https://hensachi.org/tokai-univ>
- A-20 2021年度「卒業にあたってのアンケート」の実施結果
- A-21 「ストレスチェック、ダイバーシティ・ワークライフバランスの調査」2021年版
- A-22 東海大学2021年度事業報告